



神戸大学教育学部附属幼稚園・附属明石小学校における幼小連携教育課程編成：研究開発学校制度草創期の教育課程改善に関する実証的研究

宇賀神，一
加藤，優汰
蓑毛，智樹

(Citation)

研究論叢, 30:35-45

(Issue Date)

2024-06-30

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100491459>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100491459>



神戸大学教育学部附属幼稚園・附属明石小学校における 幼小連携教育課程編成

—研究開発学校制度草創期の教育課程改善に関する実証的研究—

宇賀神 一（西九州大学） 加藤 優汰（神戸大学大学院・学生）
養毛 智樹（神戸大学大学院・学生）

1. はじめに

『神戸大学教育学部五十年史』（以下、「五十年史」と表記する）のなかで、次のような記述に遭遇する¹⁾。

1976（昭和 51）年、附属明石小学校は、附属幼稚園とともに文部省の指定を受け「幼稚園及び小学校における教育の連携を深める教育課程の研究開発」に取り組むことになった。この研究は及川平治の動的学習論、戦後の明石プランの研究流れを受け継ぎ、第3次カリキュラム研究と位置付けてもよいと思われる。幼稚園と小学校では、子どもたちの発達に大差はないにもかかわらず、指導法や学習形態に大きな違いがあり、その段差を埋めなければならないという提言であった。

これによれば、1970年代なかば、神戸大学教育学部附属幼稚園と附属明石小学校（以下、前者を附属園、後者を附属小、両者を総称して附属学校園と表記する）が文部省の指定を受けて「幼稚園及び小学校における教育の連携を深める教育課程の研究開発」に着手し、幼児期から児童期にかけての教育課程の円滑な接続の研究を行った。そしてそれは、日本教育史上広く知られる及川の「動的学習論」と「明石プラン」について特筆されるべき「カリキュラム研究」であったという。

この取り組みに関しては「五十年史」の「附属学校園編」のなかで言及されており、附属小の箇所では「総合学習と自由活動」として立項され、7頁にわたり概略が紹介された。

それは、「その後の『生活科』の誕生と深い関わりがあった研究」だという（828頁）。また附属園に関する年表の1976（昭和 51）年の箇所に「文部省より『研究開発学校』の委嘱を受ける」と記されており（797頁）、この「第3次カリキュラム研究」が附属学校園の歴史において逸することのできない一場面であることを伺い知ることができる。

ところで、ここで登場する「研究開発学校」とは、「幼稚園段階から小・中・高等学校段階まで（中等教育学校、特別支援学校を含む）の教育課程基準の改善に資する実証的資料を得るため、学習指導要領等現行教育課程の基準によらず、文部科学大臣が別に定める課題について研究開発を行う学校」のことで²⁾、1976年に誕生した。後述するように、附属学校園は研究開発学校制度において最初に指定を受けた学校園のひとつであり、当代における附属学校園の取り組みは、附属学校園史に回収されるのみではなく、戦後日本における教育課程編成研究の角度からも検討に値するものと考えられる。

このように興味深い附属学校園の取り組みに関しては、如上の「五十年史」のほか、同書が参照した神戸大学教育学部附属明石小学校研究会著『総合学習と自由活動』（明治図書、1980年）に記述されている。しかし、これらは附属園の取り組みにほとんど言及しておらず、また附属小の取り組みに関しても、研究成果の紹介が中心となっている。そのため「第3次カリキュラム研究」の全景を知ることにはできず、幼小連携教育課程編成の観点からさらに整理する必要がある。

そこで本稿では、附属学校園が各年度にそれぞれいかなる取り組みを行ったのか、それはどのようにして連携が図られたのかなどを追いかけて、その全体像を描写してみたい。

2. 研究開発学校制度の概要

研究開発学校制度については、小野まどかが成立過程を明らかにしているほか、三石初雄が1990年代以降の制度の運用実態を検討し、そのなかで草創期の概要にも触れている³⁾。また、吉富芳正や丸山剛史らが、生活科の成立過程研究の文脈から研究開発学校制度に言及している⁴⁾。それらによれば、研究開発学校は1976(昭和51)年、「教育課程の基準改善のための教育研究開発実施要項」(5月10日文部大臣裁定)に基づき制度化され、文部省の指定を受けて「学習指導要領」の枠組みを超えた教育課程の開発に着手した。

ところで、先行研究では研究開発学校指定の手順や草創期の指定学校などについて十分

に整理されていない点があるため、『文部時報』所収の初等中等教育局教育研究開発室の論稿を手がかりとして若干の補足を試みながら⁵⁾、研究開発学校制度のあらましを示そう。

研究開発学校は、「社会的要請や教育実践の場から提起される教育上の課題にこたえ得る新しい教育課程や指導方法の研究開発を行い、将来の小学校、中学校、高等学校及び幼稚園の教育課程改善に備える」ため、文部大臣裁定による「教育研究開発実施要項」を根拠として、「文部省告示第85号」(1976年5月10日)によって研究課題を設定して実施された。先にも述べたように、文部大臣から研究開発の委嘱を受けた学校においては、「学習指導要領」の枠組みを超えた教育課程編成が認められた。なお、幼稚園に関しては教育課程編成上の特例はなく、研究開発学校に指定された場合も、現行の基準に即すものとされた。

学校の選定は次のような手順で進められた。まず、「文部省告示第85号」により示された

表1. 研究開発学校制度発足時(1976年)の研究開発課題と指定学校

研究開発課題	研究委嘱事項	指定学校名
1 幼稚園及び小学校における教育の連携を深める教育課程の研究開発	幼稚園及び小学校において、幼児・児童の心身発達に対応して、幼稚園及び小学校の教育の連携を図る教育課程の研究開発を行う。	茨城大学教育学部附属幼稚園 同附属小学校 神戸大学教育学部附属幼稚園 同附属明石小学校 福井県武生市立西幼稚園 同武生西小学校 香川県坂出市立坂出幼稚園 同中央小学校
2 中学校及び高等学校における教育の連携を深める教育課程の研究開発	①中学校において、生徒の発達段階や能力・適性に応じた教科の履修方式を可能にする教育課程の研究開発を行う。	信州大学教育学部附属松本中学校 千葉県千葉市立葛城中学校 東京都港区立御成間中学校
	②高等学校の主として低学年において、中学校教育の連携を図るため、教育内容の一貫性、継続性を考慮した総合的な科目の導入を図る教育課程の研究開発を行う。	愛知教育大学教育学部附属高等学校 広島大学教育学部附属福山高等学校 埼玉県立菟蒲高等学校
3 高等学校の生徒の能力、適性、進路等に弾力的に対応する教育課程の研究開発	①高等学校において、生徒の多様な能力・適性、進路志向等に対応した学習を図るため、単位制の徹底と履修方法の弾力化を可能にする教育課程の研究開発を行う。	北海道立千歳北陽高等学校 福島県立相馬女子高等学校
	②高等学校において、生徒の自発性に基づく探求的な学習を促進するため、自由研究、課題研究等の新しい領域の導入を考慮した教育課程の研究開発を行う。	栃木県立宇都宮女子高等学校 愛知県立守山高等学校
4 高等学校における職業教育の改善及び充実を図る教育課程の研究開発	①高等学校の主として普通科において、勤労にかかわる体験的学習を拡充するため、学校の内外における体験的学習を取り入れた教育課程の研究開発を行う。	岡山県立加茂川高等学校
	②高等学校の職業教育を主とする学科において、専門に関する基礎的・基本的事項を内容とする科目の導入を図る教育課程の研究を行う。	鹿児島県立鹿児島工業高等学校

出典：初等中等教育局教育研究開発室「研究開発学校の発足」『文部時報』第1191号、87頁。

研究開発課題に関して、研究開発を希望する学校の管理機関⁶⁾より研究開発実施計画書の提出を求めた。つぎに、同計画書を「専門学識者」によって構成された「教育研究開発企画評価委員会」で審査した。そして、審査の結果適切と認められた学校を、文部省が研究開発学校に指定した。

研究開発学校制度がはじまった1976（昭和51）年には、四つの研究開発課題が設定された。具体的な課題と指定された学校園は「表1」のとおりであり、附属学校園は研究開発課題「幼稚園及び小学校における教育の連携を深める教育課程の研究開発」に着手するため、茨城大学教育学部附属幼稚園・同附属小学校などとともに研究開発学校に指定された。研究期間は1976（昭和51）年度から1978（昭和53）年度までの3年間であった。

以上のようにして研究開発学校に指定された附属学校園の取り組みの内情を、各年度末に作成された「幼稚園及び小学校における教育の連携を深める教育課程の研究開発」という報告書から詳しく知ることができる⁷⁾。各報告書の冒頭には、「幼稚園（5才児）と小学校（第1学年）の望ましい連携を図る教育課程を編成するため、次の観点から研究開発する」として、附属園は「総合的な遊びを盛り上げ発展して系統的な学習の基礎となる経験活動」を、附属小は「総合的な遊びを発展的に受け止める総合学習」を開発することが明示されている。「総合」をキーワードとする教育課程編成を目指し研究が進められたことがわかる。以下、附属園と附属小における各年度の取り組みをみていこう。

3. 1年目——1976年度

1) 附属園の取り組み

附属園における1年目の研究担当者は、副園長川崎チヨ子、増田桂子、井上典子、中谷晶子、尾上佳子であった。「人間らしくよりよ

く生きるための行動の基盤を幼児自らに形成させる」ことを教育目標に据えて「i:8」、まず5月から7月にかけて、「幼稚園における望ましい経験活動の再検討」を行い、従来の教育課程を「人間らしい心情形成の基盤を培うこと」と「心身の発達に即応すること」に重点を置き振り返った。同時期に、「幼稚園と小学校の教育内容の比較検討」を行った。教科別学習を主として知識・技術の獲得を重視する小学校教育に対して、幼児教育においては、生活経験に即した総合的な遊びによる経験活動それ自体に価値を置いており、この乖離を埋める方途を考察するために、附属小1年生の算数と国語の授業を参観して小学校教育の内容や方法を体験した。併せて、幼稚園の経験活動に関して、小学校の生活との連続面と断絶面の整理を行った。

なお、5月から7月まで、「幼児期に形成を必要とする基本的能力の探究」にも着手したというが、「現場的発想」だけでなく「学問的、研究的背景」が必要となるため、「後に譲る」として検討を保留した。

こうした作業ののち、9月から翌年3月にかけて、附属園における幼児の経験活動を、「総合的な経験活動」と「基礎的な経験活動」に分類・整理した（図1）。幼稚園における「遊びの主たるもの」が「総合的な経験活動」にあたり（砂遊び、ままごと遊び、追いかっこなど）、その前提として必要となる認識・知識・技術（じゃんけん鬼をするにあたってのじゃんけんの決まり、陣取りに使用する賽の

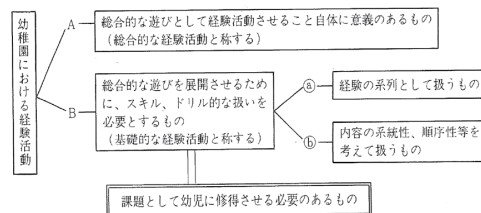


図1. 経験活動の分類

出典：[ii:幼1]

目と数の関係性)などが「基礎的な経験活動」に分類された。

「基礎的な経験活動」は経験の与え方の観点からさらに、遊びの途中で取り出し経験させる「経験の系列として扱うもの」(ジャンケン鬼の途中でジャンケンを何度か繰り返し経験させて、きまりを認識させるなど)と、遊びとは切り離して系統的な経験活動を準備し獲得を促す「内容の系統性、順序性等を考えて扱うもの」に分けられた。このうち「経験の系列として扱うもの」は幼児教育に独自に展開するものとされた一方、「内容の系統性、順序性等を考えて扱うもの」は「小学校の学習内容との連続性をたてまえとして考慮すべきもの」だとされ、小学校教育との連携をとくに必要とする内容に位置づけられた。

「基礎的な経験活動」を検討するにあたり、とりわけ「言語」に関する経験活動、「数、量、形に関する経験活動」、「体育的な経験活動」の三つの観点から教育課程の検討を行うことが確認された[i:1-6]。

「報告書i」には、以上のような枠組みから構想された「単元等年間一覧」「単元の構成表」「単元構造表」「単元、主な経験活動等一覧」「言語」に関する年間経験活動一覧」「数、量、形」に関する年間経験活動一覧」「体育的活動」に関する年間経験活動一覧」が掲載されており、「総合的な経験活動」と「基本的な経験活動」に立脚した教育課程の基礎が1年間をとおして形作られた。

なお、単元は「自然環境」と「社会環境」の二つの視点から準備され、たとえば「社会環境」に配当された4月の単元、「さくら組のよい子になろう」は「図2」のように整理された。単元名につづき「主な経験活動」が示されており、各活動に関する「具体的な経験活動内容」が記されている。なおここでは、園児の経験活動を「総合的な経験活動」と「基本的な経験活動」の二つの観点から位置づけ

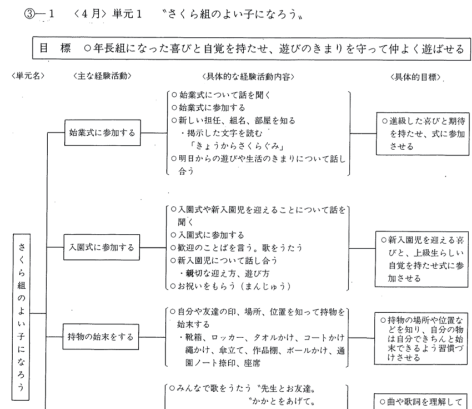


図2. 1年目の単元の例

出典: [i:26]

という先述した構想と、本単元の関係性を読み取ることはできない。

2) 附属小の取り組み

附属小では、①教育目標としての望ましい子ども像の想定、②発達特性に対する配慮、③教育課程編成の枠組み、④現行指導要領の弾力的な扱いという四つの観点に留意しながら、1年生の教育課程の編成が行われた。

③は二つの系統、すなわち「子どもの身近な遊びや生活の中から、子どもたちの興味・関心・必要感に根ざした活動を総合的に展開していく学習を総合学習」ととらえ、この期の学習の中心にすえ、児童自ら問題をみつけ追究していくような内容と、それとは別系統の、1年生の児童が「総合学習を展開していく上で、また、基礎的な能力として」この時期から系統的に指導されるべき内容からなる教育課程編成の原則が打ちだされた。

以上のような点に留意しつつ、1年間で次の四つの段階を設けて研究が進められた。第1段階として、年度当初に「研究委嘱事項の理解とその研究推進全体構想」を行った。5月に「研究開発連絡会」、「幼小教育連携研究会」、「幼稚園研究部」、「小学校研究部」が設置され⁸⁾、こうした組織体制のもとで研究の

全体的な計画が立案された。6月、「研究開発学校協議会」を開催し⁹⁾、研究組織の確認と運営方法の確認、研究計画の検討が行われた。

第2段階として、附属小は6月から9月にかけて、「研究のねらいの設定と検討」を行った。資料・情報収集、「総合学習」の授業実践事例の検討などに着手して「総合学習」に対する理解を深めたうえで、総合学習単元の実践モデルとして「秋の虫取りをしよう」を作成した。また、「研究開発学校協議会」において「研究経過の説明と5・6才児の教育のあり方について協議」した。

第3段階として、10月から翌年1月にかけて、「総合学習の教育課程の編成と指導方針の探究」を行った。この期間に既存の教科・領域と「総合学習」の関連を整理したほか、総合単元の目標・内容・時間数・配列の検討、「先進校」の授業参観をとおした効果的な指導法の検討などを行った。「研究開発学校協議会」では「総合学習カリキュラムについての研究協議」を行った。

第4段階として、2月から3月にかけて、研究のまとめと次年度の研究計画の立案を行った[i:57-61]。なお、同年度の研究担当者は副校長の渡辺昭三、宮永達、高原俊吉、松尾佳信、一井教男であった。

4. 2年目——1977年度

1) 附属園の取り組み

2年目は、研究担当者のうち井上典子が抜け、あらたに奥山登美子と井上陽子が参加した。同年度は、前年度の計画に基づき、「基礎的な経験活動」（本年のみ「基礎的な経験活動」ではなくこのように表記された）の検討・実践が中心に行われた。

同年の研究成果として見逃すことができないのが、単元に対する認識に変化がみられたことである。年間の単元が「自然環境」と「社会環境」の二つの観点に基づくものから、「自

【4月】				5才児	
単元	さくら組のよい子になろう		期間	4月	
目標	・年長組になった喜びと自覚を持たせ、いろいろな経験や活動のきまりを守って仲よく遊ばせる。 ・いろいろな道具や用具の使い方を確認し、それを身につけさせる。				
総合的な経験活動	基礎的な経験活動			評価の観点	
	言語	数、量、形	体育的活動	その他	
・さくら組に連絡する ・始業式に参加する ・始業式について聞く ・始業式の絵を書く ・さくら組について話し合う ・新しい担任、組名、部屋 かいきつ ・明日からの遊び 生活のきまり	・さくら組 になって したいこ ろなを るなを ぬし、か ・提示した 文字を るま かえよう			・連絡の喜びと期待 を持たせる。 ・遊びや生活のき まりを確認して、そ れらを守ろうとす る意識を持たせる。	

図3. 2年目の単元の例

出典：[ii:幼10]

然環境を主とするもの」、「社会環境を主とするもの」、「体育的経験を主とするもの」の三つの観点に基づく構成へと移行した。

また単元の整理の仕方も前年度から大きく変わっている。前項でみた「社会環境」に属する単元「さくら組のよい子になろう」は、本年度は「社会環境を主とするもの」に位置づけられ、その詳細が「図3」のように整理された。「総合的な経験活動」と「基礎的な経験活動」が明確に意識されていることは注目されてよい。さらにそこでは、「基礎的な経験活動」に関して、「言語」「数、量、形」「体育的活動」「その他」といった経験の内容にまで踏み込んで記述・体系化されている。

2) 附属小の取り組み

2年目は、附属小においても附属園と同様に研究担当者に出入りがみられた。松尾佳信と一井教男以外の3名に代わり、副校長山本政勝、中原聡、田結庄信義、二井明の4名があらたに参加している。なお、次年度は担当者に変更はない。

本年度も引き続き1年生を対象に「総合学習」を中心に据えた教育課程の検討が進められ、1年目に考案された「総合学習」が「図4」のように整理された。すなわち、従来の教科等の内容を含む、「子どもの生活する環境（自然環境、社会環境）の中に存在する直接的で実際の事物、現象、事象等」を学習の内容として、「遊び的要素……五官を駆使して

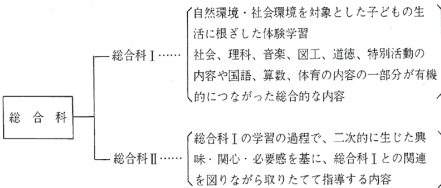


図4. 「総合科」の構想

出典：[ii :小 12]

取り組む体験活動」によってそれを学んでいく「総合科Ⅰ」と、「総合科Ⅰ」の過程で生じられる系統的指導を必要とする事柄を扱う「総合科Ⅱ」からなる1年生の教育課程の枠組みが示された。

さて、同年度は附属小内で「授業検討会（授業観察、授業考察）」を繰り返し実施するとともに、「幼小合同の授業検討会」を行い附属園に対する理解を深めていったという [ii :小 58]。こうした取り組みの経過を詳しく知るため、「報告書 ii」に掲載された「研究の経緯」という表を参照しよう（表2）。これによれば、

4月の段階で、早速「総合学習」と附属園の「総合的な経験活動」との関連について検討を行い、以後、「毎月、相互授業」を実施している。5月、幼小の教育課程について擦り合わせを行い、9月には「幼小合同学習会」を開催した。このように、4月から12月にかけて附属園側との連携を進めており、1年目にはみられなかった動向が確認される。

5月に実施された「七夕の単元のつき合わせ」に関して、「報告書 ii」には附属小と附属園双方の授業記録が掲載されており、それをもとに行なった比較検討の結果も詳述されている [ii :小 59-66]。それによれば、5才児（幼児期）と6才児（児童期）のあいだには「課題意識の持ち方」と「課題意識の持続性」に隔りがあった。「課題意識の持ち方」については、5才児は「課題意識は弱く、その方向性はいろいろである」ため、教員による強い方向づけが必要であるが、6才児は「課題意

表2. 2年目の附属小の取り組み

	研究事項	協議内容及び具体的内容
4月	1) 本年度研究の重点と研究推進の全体構想 (1) 研究組織と研究計画の確認 (2) 課題、総合についての基本的な考え方 (3) 幼・小の合同研究会のあり方	○ 52年度の研究計画について協議し、本年度の研究の重点と具体策について協議 ○ 幼稚園の総合的な経験活動と小学校の総合学習の関係について協議 ○ 毎月、相互授業の提供、授業研究会の開催 ○ 授業実践に伴う資料についての協議
5月	2) 幼小教育の関連についての研究推進 (1) 単元間の関連の検討 (2) 授業実践とその検討	○ 七夕の単元のつき合わせによる内容分析と関連についての考察 ○ 幼小の相互授業の実践と検討
6月		
7月	3) 総合学習の評価のあり方について協議 (1) 実践に伴う資料の形式について	○ 日案、授業記録の形式の確立と評価のあり方について協議 ○ 1学期の研究のまとめ
8月	(2) 総合学習に対する基本的な考え方の再考	○ 総合と基礎の関係について協議 総合科として統一的理解
9月	(3) 幼小合同学習会開催 (4) カリキュラムの修正	○ 言語について、須田学長（神戸大学長）の講演 ○ 総合科Ⅰ、Ⅱの関連と、年間指導計画の修正 ○ カリキュラム修正の観点の見極め
10月		
11月		
12月	4) 本年度研究の資料の整理とまとめ (1) 研究に伴う資料の整理 (2) 研究開発学校協議会開催	○ 資料の整理とまとめ ○ 研究経過の説明 実践研究のあり方と資料の生かし方
1月	(3) 昭和52年度研究のまとめと第3年次研究計画の立案	○ 本年度研究の整理とまとめ ○ 昭和53年度研究計画の立案
2月	(4) 研究開発学校協議会開催	○ 企画表会員の先生を迎え、研究のあり方についての学習
3月	(5) 昭和53年度研究報告書の作成	○ 報告書の内容の整理、印刷、製本

出典：[ii :小 7-8 頁]

識が強く……子ども自らの力によって軌道修正され、同一の方向に向かう」ため、教員による働きかけをあまり必要としないことが記されている。「課題意識の持続性」については、5才児は強い刺激がない場合には興味を持続することが難しく、「多彩な活動を」取り入れる必要があり、それが6才児になると、一度興味を抱くと継続して没頭することが可能になるとして、教育内容を考えるうえで配慮が必要だとされた。

ほかにも、活動に対する幼児と児童の反応の連続面と断絶面の検討などを行い、「わたしたちが編成した教育課程総合科Ⅰは、幼小の連携を踏まえた望ましいものとして位置づいているに違いないと意を強くした」と自信をつけている。総じて附属小の2年目は、附属園の活動や幼児の実態に視野を広げながら、1年目に計画した教育課程や単元を実践して、最終年度に向けた修正を行った年であった。

5. 3年目——1978年度

「報告書Ⅲ」には各月の取り組みは明示されておらず、1年間の活動が次のように総括されている。附属園においては「先に作成した5才児の教育課程の実践を通して検討を重ね、更にその主旨を、4才児・3才児へと及ぼし、幼稚園教育の全体的な見通しから、幼稚園の望ましい教育課程の作成を図った」。なお陣容については、中谷晶子と尾上佳子が抜け、伊藤裕子と藤井美千代が加わった。

附属小においては、「前年度に修正、または新たに作成した第1・2学年の教育課程を実施して、特に総合科Ⅰと総合科Ⅱの関連考察を行い、総合科Ⅱについては、幼稚園の基礎的な経験活動との比較検討を加えて、小学校低学年期のより望ましい教育課程の改善を図った」。附属園と附属小がそれぞれ以上のような取り組みに着手したことで、3才児から7才児までの「望ましい連携を図る教育課程」

が作成された〔Ⅲ：1-2〕

3年間の成果として、大別して以下の三つの計画が100頁にわたって提出された。一つ目は「年間単元」であり、「自然環境を主とする単元一覧表」、「社会環境を主とする単元一覧表」、「体育的活動を主とする単元一覧表」の三つが作成された。これらは、単元の内容（自然環境、社会環境、体育的活動）の観点から、3才児から7才児までの計画を示したもので、幼児期から児童期にかけての教育課程の大枠が示されている。

二つ目は「年間指導計画」である。先の「年間単元」が年齢別に抽出され、各年齢における1年間の具体的な指導内容が記された。幼児期に関しては、各単元を「総合的な経験活動」と「基礎的な経験活動」の観点から記述しており、後者はさらに「言語」「数、量、形」「体育的活動」「その他」に分類された。児童期に関しては、「総合科Ⅰ」と「総合科Ⅱ」「学校行事」からなる年間の計画が示された。「総合科Ⅱ」については、1年生では「言語」「数量」「体育」に分類され、2年生では「国語」「算数」「音楽」「図工」「体育」に分類された。

三つ目は、「年間指導計画」のうち「基礎的な経験活動」（幼児期）と「総合科Ⅱ」（児童期）のなかの事項について、「言語」、「数量形」、「体育的活動」の三つの角度から年齢横断的に整理して指導内容を提示したものである。具体的には、「言語事項に関する指導内容一覧表」と「読書レディネステスト結果一覧表」、「数量形に関する指導内容一覧表」、「体育的活動に関する指導内容一覧表」が掲載された。

以上のように、3年目は、附属園と附属小それぞれが2年間の研究成果を実践・修正して改善しながら、最終的に双方の取り組みを連携させていった。各表の内容をたよりに附属学校園における幼小連携教育課程の枠組みを整理すれば、「図5」のようである。

すなわち附属園においては、幼児の興味・

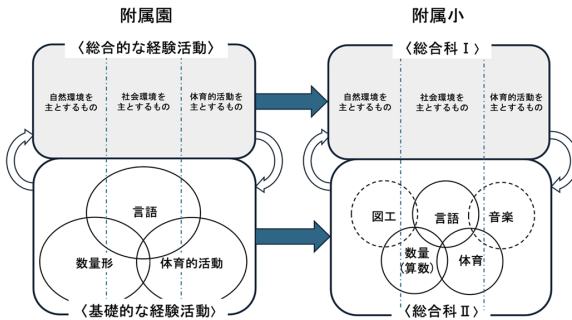


図5. 附属学校園の幼小連携教育課程

関心に基づき営まれる遊びや生活経験それ自体に教育的価値をみる「総合的な経験活動」と、「総合的な経験活動」の過程で発生する、もしくはそのために必要となる知識・技術などの修得を目的として行う「基礎的な経験活動」から教育課程を構想し、これらの経験の往還をとおして幼児の発達・成長を促そうとした。「総合的な経験」と「基礎的な経験」はいずれも、「自然環境を主とするもの」、「社会環境を主とするもの」、「体育的活動を主とするもの」という観点から案出された。

附属小においては、附属園における「総合的な経験活動」に接続するものとして、児童の生活に根ざした体験学習の「総合科Ⅰ」を設定し、「基礎的な経験活動」に相当するものとして「総合科Ⅱ」を位置づけ、附属園の場合と同様に、それらを総合補完的なものとして学習を進める教育課程を構想した。附属学校園の3年間の取り組みは、以上のような教科横断的・学年縦断的な単元の構想に帰着したものと考えられる。

6. 研究がもたらした変化

1) 子どもへの効果

「報告書Ⅲ」には3年間の研究をとおして生じた「子ども」、「教員」、「運営」、「保護者」それぞれへの影響が記されている。まず「子どもへの効果」に関して、附属園では5才児後半に「遊びの仲間づくりや、遊び方のルー

ルや方法の決め方、遊び方など」の場面で「子どもなりの主体性、客観性、意欲など」が「かなりはつきりとしてきた」という。また、印象論の範疇ではあるものの、4才児後半から5才児にかけての発達にも「発達の伸び」が確認できたと記述されている。

附属小では、「総合学習」が教科の学習以上に「身近」で、「体験を重視」するものであることにより、「学習に臨む児童の目に生き生きとした輝きを感じられ」たほか、1単位時間に40分という制限がないため「興味・関心・必要感に根ざした活動を満足のゆくまで追求する姿がみられ」たこと、学校の学習が家庭学習の契機となり、さらに家庭で「得たもの」を学校に持ち帰るという好循環が生じたこと、集中力や持続力の向上が確認されたことなどが確認された〔Ⅲ:6〕。

2) 教員の変化

附属園の教員に関しては、第一に、「基礎的な経験活動」のあり方を検討したことをとおして、遊びの発展のための要点や幼児の活動、その程度などに関する指導上の目安を獲得したことで、「安定感をもって」教育に臨むことができるようになったという。第二に、「基礎的な経験活動」に留意しそれを幼児に獲得させようと試行錯誤する過程をとおして、「個別指導の姿勢や1人1人を育てようとする気持ち」が高まったという。第三に、「子どもの好きなものを楽しませながら、思う存分にやらせ、満足感を与える指導と、抵抗を与え、きびしくてもそれを乗り越えさせて、できた喜びを味わせる指導」の二つの指導を自覚的に選択するようになったという。

附属小では、従来「各教科・道徳・特別活動」の内容をいかに効率的に獲得させるかという指導方法の検討に留まり、「教師の教授論理を先行させ」教育にあたった教員らが、自らを「児童の興味・関心のありかを探りその

追求活動が思う存分できるように助け、促進する援助的立場に位置」する存在として捉え直したという。それは、「児童の学習論理で学習を展開」することへの「教師の意識」の「180度」の転換であった〔iii: 7〕。

3) 運営上の気づき

附属園では、「担当者に入れ替わりのはげしさ、経験年数による力量の差」にともない結果に「ばらつき」が生じることに気づき、また、「絵本、木工、粘土などをいつでも扱える特別教室が、小学校並に必要」だということを「痛感した」ようである。

附属小においては、当初は全教員で共通して低学年における「総合学習」の単元を構想したものの、2年目以降は、引き続き「総合学習」を検討した低学年担当の教員と、「総合学習」の経験のうえで「自由活動」の研究に着手した中・高学年担当の教員のあいだで共通理解が困難になったという。そのために、「総合学習」から「自由活動」への接続について課題が残り、こうした問題の解消のためには「学校運営という立場から研究推進のあり方を検討する必要がある」と思い立ったという〔iii: 7-8〕。

4) 保護者の様子

附属園では、全保護者に対する説明、実践の参観、研究物の配布などをおして研究成果を披露しており、保護者は附属園からの要望には終始協力的であったという。

附属小においては、当初は保護者から、「総合学習」を行うことによる他校との学習内容の習得状況の差について心配の声があったことが記録されている。しかし、懇談会などを設けて理解を促すことに努めたほか、授業参観や学級通信などをおして「児童のねばり強い取り組み方や興味・関心の広がり、高まり等の変容」を説明するなどの取り組みを行

った。そして、保護者のあいだに「学校では勉強を、家庭ではしつけをという考え」にとられない、児童の興味・関心を開発するような家庭環境を整備する姿勢や、児童とともに観察、調査、収集活動に取り組む姿勢が広がっていったという〔iii: 8-9〕。

7. おわりに

ここまで、附属学校園が研究開発学校制度草創期に「幼稚園及び小学校における教育の連携を深める教育課程の研究開発」という研究課題に基づき着手した教育課程編成の試みを取り上げた。本稿をとおして、1年目に附属園と附属小がそれぞれ別個に教育課程を計画して実践に着手し、2年目に前年の取り組みを発展させつつ双方の教育課程を統合的に把握することを進め、3年目を終えたときには、幼児期とそれに接続する小学校低学年の5年間をとおした幼小連携教育課程が提案されたことが明らかとなった。

この教育課程は、幼児の遊び・生活自体を学びの内容として体験活動を重視して進める「総合的な生活経験」と、そこから生じる、あるいは「総合的な生活経験」を成り立たせるうえで必須となる知識や技術などを学ぶ「基礎的な生活経験」を、児童期にそれぞれ「総合科Ⅰ」と「総合科Ⅱ」へとつなげていくものであった。なお、「総合的な生活経験」と「基礎的な生活経験」（「総合科Ⅰ」と「総合科Ⅱ」）は別個に進められるべきものではなく、往還するものとして位置づけられた。

以上のような教育課程を編成する過程で、「研究運営指導委員会、学部の関係者、文部省の開発研究関係者、そのほかの研究者」の指導助言を得たという〔ii: 227〕。各報告書の巻末には、「運営指導委員会」と「研究協力者」の一覧が掲載されており、前者については神戸大学教育学部の教員と同附属明石中学校の教員、後者については神戸大附属学校園の教

員の氏名が記されている。研究担当者は、こうした人々の助力を得ながら、幼稚園と小学校の垣根を超えた対話を繰り返しつつ教育課程改善に向けた3年間を過ごした。

ところで、本文中で取り上げたように、「報告書Ⅲ」は研究が齎した影響に言及していることは効果検証の観点から関心を惹くものの、そこに、幼小連携に対する意識の変化に関する記述はみられない。また「子どもへの影響」の分析は多分に主観的である。「幼保小の架け橋プログラム」として幼児期から児童期にかけての充実した教育のあり方が模索される今日、その成果を考察する方法論についてもさらなる検討が求められる。

本稿では、単元や授業の具体的な内容には立ち入らなかった。この点については「1. はじめに」で触れた附属小の『総合学習と自由活動』にも記載されているものの、附属園の実践を知るために、また、幼小連携という視点から小学校の実践を意味づけていくために、「報告書」にまで戻り分析する必要がある。また、先に述べたように、この時期の研究開発学校の取り組みについては、宇都宮大学附属学校園に着目した丸山剛史らの検討をとおり、のちに誕生する生活科との関連が指摘されている。丸山らは同論で、「ただし、『総合的学習』は茨大附小において先行実施されており、同校の取り組みとの関係が問われなければならないが、今回は検討できていない」と述べている¹⁰⁾。附属学校園は「茨大附小」と同時期に指定を受けた研究開発学校であり、こうした文脈からもさらなる検討を要する。今後の課題としたい。

註

- 1) 神戸大学教育学部五十年史編集委員会編『神戸大学教育学部五十年史』神戸大学紫陽会、2000年、810頁。
- 2) 平原春好「研究開発学校」『新版 教育小事典』第3版、学陽書房、2016年、117頁。
- 3) 小野まどか「研究開発学校制度の成立過程に関する研究——46 答申『先導的施行』以降の展開を中心に」『日本教育行政学会年報』第44号、2018年10月12日、105-121頁。三石初雄「1990年代以降の学校教育カリキュラム開発の動向」『教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報』第3号、2004年3月31日、53-62頁。同「2000年代末の研究開発学校でのカリキュラム開発の動向」『教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報』第8号、2009年3月31日、54-63頁。
- 4) 吉富芳正『生活科の形成過程に関する研究——協力者会議資料や協力者インタビュー調査等を通して』平成22-24年度科学研究費補助金(基盤研究C)研究成果報告書、2013年。丸山剛史・川島芳昭・福田耕平・小笠原佑・稲川知美・坂本修己「宇都宮大学教育学部附属小学校・幼稚園と小学校教科『生活』の成立——生活科成立以前の幼小連携教育課程『総合的学習』単元開発への着目」『宇都宮大学共同教育学部教育実践紀要』第8号、2021年8月31日、179-186頁。
- 5) 文部省初等中等教育局研究開発室「研究開発学校の発足」『文部時報』第1191号、1976年8月10日、86-87頁。次註まで同書からの引用である。
- 6) 国立学校は附属大学または学部の長、公立学校は所管する教育委員会、私立学校は設置法人である。
- 7) 以下、1976年度版(1972年3月10日)を「報告書ⅰ」、1977年度版(1978年3月10日)を「報告書ⅱ」、1978年度版(1979年3月(日付不詳))を「報告書ⅲ」と表記し、これらから引用する場合、出典情報を本文中に「[ⅰ:■]」(■は頁数)のように略記する。なお、「報告書ⅱ」は「幼稚園の部」と「小学校の部」で頁数が分かれているため、同書から引用する場合は「[ⅱ:幼(小)■]」、のように表記する。
- 8) 「研究開発連絡会」の構成員は正副学校園長と幼・小の研究部長、「幼小教育連携研究会」の構成員は正副学校園長と研究部員であった。
- 9) 「研究学校協議会」の構成員は学部運営指導委員、

[研究論文] 神戸大学教育学部附属幼稚園・附属明石小学校における幼小連携教育課程編成（宇賀神一、加藤優汰、蓑毛智樹）

正副校園長、幼・小研究部員である。

- 10) 丸山剛史ほか「宇都宮大学教育学部附属小学校・幼稚園と小学校教科『生活』の成立」前掲註4）、182頁。